

小五郎著「いのちを守る日本の外交力ー人間の安全保障の推進に向けてー」大機小機 日本経済新聞 2025 年 11 月 11 日朝刊を読む

1. (1) エイズ、結核、マラリアという三大感染症と闘う国際基金「グローバルファンド」が今月 21 日、南アフリカで第 8 次増資会合を開く。
(2) グローバルファンドは 2002 年の設立以来、100 カ国以上での医薬品供給や検査体制整備、人材育成に使われ、国際保健システムを底上げしてきた。
(3) 7000 万人以上が支援で救われた。費用対効果は国際機関で突出して高く、感染症流行や薬剤耐性拡大を防ぐ「最小コストの保険」でもある。
2. (1) しかし、米国をはじめ世界は自国優先主義に傾く。
(2) 国際協調が危ぶまれる中、前回と同じ目標額である 180 億ドル(約 2 兆 7600 億円)の到達は厳しい現状がある。
3. (1) ゆえに、日本の役割はこれまで以上に重要となる。
(2) グローバルファンドは 00 年の九州・沖縄サミットでの提起を源流とし、日本企業も途上国で医薬品や蚊帳の供給を通じ活動を支える官民連携の結晶だ。
(3) 主要ドナー国として基金を支えてきた日本は、少なくとも前回と同規模の 10 億 8000 万ドルを拠出したい。
4. (1) 感染症との闘いは、国境や体制を超えて協調する国際社会の良識を映す。
(2) いのちを最優先に行動する姿勢は外交の本来の使命にあたる。
(3) 「感染症の世紀」では、次のパンデミックへの備えが必要だ。
(4) グローバルファンドは、Gavi ワクチンアライアンス、感染症流行対策イノベーション連合(CEPI)とともに地球規模の課題解決のための資金メカニズムである。
5. (1) 日本にとっては「支出」ではなく国益に資する「投資」だ。
(2) 第一に人間の安全保障の理念を具現し、アジア・アフリカとの信頼を厚くする外交資産となる。
(3) 第二に国境を越える感染症から国内を守る健康安全保障の要でもある。
(4) 第三に年間数十億ドル規模の調達を通じ、日本の医薬・診断機能・車両・物資が活用され、平時の供給能力維持と非常時の対策強化に直結する。
6. (1) 気候変動や紛争で保健分野の脆弱性が増す中、資金の谷をつくらぬ決断が要る。
(2) 財政制約が厳しいからこそ、費用対効果が高く、国際益と国益を同時に高める枠組みに資源を配分すべきである。
(3) 政府は前回水準を保ち、「継続する日本」を示すことが、世界のいのちと成長、そして自

国の信頼と繁栄を支える。

(4)高市早苗首相が発信する「世界の真ん中で咲き誇る日本外交」の第一歩として。

<コメント>

「人間の安全保障」の理念を具現化し、アジア・アフリカとの信頼を厚くする資産となる、エイズ・結核・マラリアという三大感染症と闘う国際基金「グローバルファンド」についての「小五郎」氏の提案は示唆に富む。高市首相が発信する「世界の真ん中で咲き誇る日本外交」の第一歩としてほしい。

2025 年 11 月 11 日